

# 貸借対照表 (会計別)

令和 2年 3月31日現在

決算対象年度 : 令和元年度

会計 : 一般会計

(単位 : 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	7,433,198,090	固定負債	2,341,242,692
有形固定資産	7,233,198,090	地方債	2,216,245,453
事業用資産	6,313,125,939	地方債	2,216,245,453
土地	954,043,826	臨時財政対策債	-
立木竹	-	長期未払金	-
建物	9,587,951,193	退職手当引当金	124,997,239
建物減価償却累計額	4,298,012,488	損失補償等引当金	-
工作物	553,104,950	その他	-
工作物減価償却累計額	483,961,542	リース債務	-
船舶	-	その他固定負債	-
船舶減価償却累計額	-	流動負債	428,460,254
浮標等	-	1年内償還予定地方債	418,779,789
浮標等減価償却累計額	-	地方債	418,779,789
航空機	-	臨時財政対策債	-
航空機減価償却累計額	-	未払金	-
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	-	前受収益	-
インフラ資産	919,128,129	賞与等引当金	9,122,521
土地	6,832,832	預り金	557,944
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	リース債務	-
工作物	3,173,911,700	その他流動負債	-
工作物減価償却累計額	2,261,616,403	負債合計	2,769,702,946
その他	-	<b>【純資産の部】</b>	
その他減価償却累計額	-	固定資産等形成分	7,433,198,090
建設仮勘定	-	余剰分(不足分)	2,675,943,832
物品	48,452,150		
物品減価償却累計額	47,508,128		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
ソフトウェア	-		
ソフトウェア減価償却累計額	-		
ソフトウェア仮勘定	-		
その他	-		
その他無形固定資産	-		
その他減価償却累計額	-		
その他無形仮勘定	-		
投資その他の資産	200,000,000		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	200,000,000		
減債基金	-		
その他	200,000,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	93,759,114		
現金預金	93,759,114		
歳計現金	93,201,170		
歳計外現金	557,944		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	7,526,957,204	純資産合計	4,757,254,258
		負債及び純資産合計	7,526,957,204

# 行政コスト計算書（会計別）

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

決算対象年度：令和元年度  
会計：一般会計

（単位：円）

科 目	金 額
経常費用	3,075,345,496
業務費用	3,069,074,005
人件費	131,058,213
職員給与費	119,339,956
給料	67,918,227
時間外手当	1,794,790
その他職員手当等	49,626,939
賞与等引当金繰入額	9,122,521
退職手当引当金繰入額	1,662,986
その他	932,750
物件費等	2,932,675,590
物件費	1,870,564,985
維持補修費	447,819,908
減価償却費	614,196,897
事業用建物	493,521,547
事業用工作物	13,956,909
事業用船舶	-
事業用浮標等	-
事業用航空機	-
事業用その他	-
インフラ建物	-
インフラ工作物	105,417,767
インフラその他	-
物品	1,300,674
ソフトウェア	-
その他無形	-
その他	93,800
その他の業務費用	5,340,202
支払利息	1,265,270
徴収不能引当金繰入額	-
その他	4,074,932
費用調整勘定	-
その他	4,074,932
移転費用	6,271,491
補助金等	1,575,778
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	4,695,713
経常収益	678,881,598
使用料及び手数料	170,067,988
その他	508,813,610
収益調整勘定	-
その他	508,813,610
純経常行政コスト	2,396,463,898
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	99,000
資産売却益	99,000
その他	-
純行政コスト	2,396,364,898

# 純資産変動計算書（会計別）

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

決算対象年度：令和元年度  
会計：一般会計

（単位：円）

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	5,200,022,156	7,890,182,987	2,690,160,831
純行政コスト( )	2,396,364,898		2,396,364,898
財源	1,953,597,000		1,953,597,000
税収等	1,953,597,000		1,953,597,000
地方税	-		-
地方譲与税	-		-
税交付金	-		-
地方特例交付金	-		-
地方交付税	-		-
寄附金	-		-
他会計繰入金	-		-
その他	1,953,597,000		1,953,597,000
国県等補助金	-		-
本年度差額	442,767,898		442,767,898
固定資産の変動(内部変動)		456,984,897	456,984,897
有形固定資産等の増加		157,212,000	157,212,000
有形固定資産等の減少		614,196,897	614,196,897
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
内部取引	-	-	-
その他	-	-	-
固定資産照合勘定	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
固定資産連携(売却価額)	-	-	-
その他純資産変動	-	-	-
本年度純資産変動額	442,767,898	456,984,897	14,216,999
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	4,757,254,258	7,433,198,090	2,675,943,832

# 資金収支計算書（会計別）

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月 31日

決算対象年度：令和元年度  
会計：一般会計

（単位：円）

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,459,818,434
業務費用支出	2,453,546,943
人件費支出	129,728,048
物件費等支出	2,322,219,025
支払利息支出	1,265,270
その他の支出	334,600
支出調整勘定	-
その他の支出	334,600
移転費用支出	6,271,491
補助金等支出	1,575,778
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4,695,713
業務収入	2,632,478,598
税込等収入	1,953,597,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	170,067,988
その他の収入	508,813,610
収入調整勘定	-
その他の収入	508,813,610
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	172,660,164
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	157,212,000
公共施設等整備費支出	157,212,000
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	99,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	99,000
その他の収入	-
投資活動収支	157,113,000
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	65,915,568
地方債償還支出	65,915,568
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	65,915,568
本年度資金収支額	50,368,404
一般財源等充当調整額	-
業務活動	-
投資活動	-
財務活動	-
前年度末資金残高	143,569,574
本年度末資金残高	93,201,170
前年度末歳計外現金残高	599,293
本年度歳計外現金増減額	41,349
本年度末歳計外現金残高	557,944
本年度末現金預金残高	93,759,114

## 有形固定資産の明細（会計別）

令和 2年 3月31日現在

決算対象年度：令和元年度  
会計：一般会計

（単位：円）

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	10,937,887,969	157,212,000	-	11,095,099,969	4,781,974,030	507,478,456	6,313,125,939
土地	954,043,826	-	-	954,043,826	-	-	954,043,826
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	9,430,739,193	157,212,000	-	9,587,951,193	4,298,012,488	493,521,547	5,289,938,705
工作物	553,104,950	-	-	553,104,950	483,961,542	13,956,909	69,143,408
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	3,180,744,532	-	-	3,180,744,532	2,261,616,403	105,417,767	919,128,129
土地	6,832,832	-	-	6,832,832	-	-	6,832,832
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	3,173,911,700	-	-	3,173,911,700	2,261,616,403	105,417,767	912,295,297
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	48,452,150	-	-	48,452,150	47,508,128	1,300,674	944,022
合計	14,167,084,651	157,212,000	-	14,324,296,651	7,091,098,561	614,196,897	7,233,198,090

## 有形固定資産の行政目的別明細（会計別）

令和 2年 3月31日現在

決算対象年度 : 令和元年度  
 会計 : 一般会計

（単位：円）

区 分	生活インフラ・国土 保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	-	-	-	6,313,125,939	-	-	-	-	-	6,313,125,939
土地	-	-	-	954,043,826	-	-	-	-	-	954,043,826
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	5,289,938,705	-	-	-	-	-	5,289,938,705
工作物	-	-	-	69,143,408	-	-	-	-	-	69,143,408
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	919,128,129	-	-	-	-	-	919,128,129
土地	-	-	-	6,832,832	-	-	-	-	-	6,832,832
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	912,295,297	-	-	-	-	-	912,295,297
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	944,022	-	-	-	-	-	944,022
合計	-	-	-	7,233,198,090	-	-	-	-	-	7,233,198,090

## 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細（会計別）

自 平成 31 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 31 日

決算対象年度：令和元年度  
会計：一般会計

（単位：円）

区 分	生活インフラ・国土 保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
経常費用	-	-	-	2,461,392,271	-	-	611,845,656	-	2,107,569	3,075,345,496
業務費用	-	-	-	2,455,553,058	-	-	611,413,378	-	2,107,569	3,069,074,005
人件費	-	-	-	55,225,051	-	-	75,051,912	-	781,250	131,058,213
職員給与費	-	-	-	52,005,355	-	-	67,334,601	-	-	119,339,956
給料	-	-	-	29,668,327	-	-	38,249,900	-	-	67,918,227
時間外手当	-	-	-	1,329,581	-	-	465,209	-	-	1,794,790
その他職員手当等	-	-	-	21,007,447	-	-	28,619,492	-	-	49,626,939
賞与等引当金繰入額	-	-	-	3,146,196	-	-	5,976,325	-	-	9,122,521
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	1,662,986	-	-	1,662,986
その他	-	-	-	73,500	-	-	78,000	-	781,250	932,750
物件費等	-	-	-	2,396,461,197	-	-	536,153,344	-	61,049	2,932,675,590
物件費	-	-	-	1,334,379,672	-	-	536,124,264	-	61,049	1,870,564,985
維持補修費	-	-	-	447,819,908	-	-	-	-	-	447,819,908
減価償却費	-	-	-	614,196,897	-	-	-	-	-	614,196,897
事業用建物	-	-	-	493,521,547	-	-	-	-	-	493,521,547
事業用工作物	-	-	-	13,956,909	-	-	-	-	-	13,956,909
事業用船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業用浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業用航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業用その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ工作物	-	-	-	105,417,767	-	-	-	-	-	105,417,767
インフラその他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	1,300,674	-	-	-	-	-	1,300,674
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他無形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	64,720	-	-	29,080	-	-	93,800
その他の業務費用	-	-	-	3,866,810	-	-	208,122	-	1,265,270	5,340,202
支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	1,265,270	1,265,270
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	3,866,810	-	-	208,122	-	-	4,074,932
費用調整勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	3,866,810	-	-	208,122	-	-	4,074,932
移転費用	-	-	-	5,839,213	-	-	432,278	-	-	6,271,491
補助金等	-	-	-	1,143,500	-	-	432,278	-	-	1,575,778
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	4,695,713	-	-	-	-	-	4,695,713
経常収益	-	-	-	676,437,410	-	-	2,444,188	-	-	678,881,598
使用料及び手数料	-	-	-	170,067,988	-	-	-	-	-	170,067,988
その他	-	-	-	506,369,422	-	-	2,444,188	-	-	508,813,610
収益調整勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	506,369,422	-	-	2,444,188	-	-	508,813,610
純経常行政コスト	-	-	-	1,784,954,861	-	-	609,401,468	-	2,107,569	2,396,463,898
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	99,000	-	-	-	-	-	99,000
資産売却益	-	-	-	99,000	-	-	-	-	-	99,000
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	-	-	-	1,784,855,861	-	-	609,401,468	-	2,107,569	2,396,364,898

## 一般会計等財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～50年

工作物 10年～15年

物品 4年～15年

無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、本市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によ  
っています。)

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。



(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金及び、同条第2項に規定する地方公共団体の所有に属しない現金及び有価証券をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が30万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整

理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支 16,812,434円

既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	2,776,147,172円	2,682,946,002円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0円	0円
繰越金に伴う差額	143,569,574円	0円
資金収支計算書	2,632,577,598円	2,682,946,002円

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

業務活動収支	172,660,164円
減価償却費	614,196,897円
賞与等引当金増減額	332,821円
退職手当引当金増減額	1,662,986円
資産売却益	99,000円
純資産変動計算書の本年度差額	442,767,898円

一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

一時借入金の限度額 500,000,000円

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

### (1) 資産項目の明細

#### 有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	10,937,887,969	157,212,000	-	11,095,099,969	4,781,974,030	507,478,456	6,313,125,939
土地	954,043,826	-	-	954,043,826	-	-	954,043,826
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	9,430,739,193	157,212,000	-	9,587,951,193	4,298,012,488	493,521,547	5,289,938,705
工作物	553,104,950	-	-	553,104,950	483,961,542	13,956,909	69,143,408
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	3,180,744,532	-	-	3,180,744,532	2,261,616,403	105,417,767	919,128,129
土地	6,832,832	-	-	6,832,832	-	-	6,832,832
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	3,173,911,700	-	-	3,173,911,700	2,261,616,403	105,417,767	912,295,297
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	48,452,150	-	-	48,452,150	47,508,128	1,300,674	944,022
合計	14,167,084,651	157,212,000	-	14,324,296,651	7,091,098,561	614,196,897	7,233,198,090

#### 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産				6,313,125,939				6,313,125,939
土地				954,043,826				954,043,826
立木竹				-				-
建物				5,289,938,705				5,289,938,705
工作物				69,143,408				69,143,408
船舶				-				-
浮標等				-				-
航空機				-				-
その他				-				-
建設仮勘定				-				-
インフラ資産				919,128,129				919,128,129
土地				6,832,832				6,832,832
建物				-				-
工作物				912,295,297				912,295,297
その他				-				-
建設仮勘定				-				-
物品				944,022				944,022
合計				7,233,198,090				7,233,198,090



基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金						
減債基金						
ふるさと市町村圏基金	200,000,000				200,000,000	200,000,000
合計	200,000,000				200,000,000	200,000,000

該当なし

貸付金の明細

(単位: )

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
病院					
……					
一部事務組合・広域連合					
組合					
……					
地方独立行政法人					
大学					
……					
地方三公社					
土地開発公社					
……					
第三セクター等					
(株) 清掃サービス					
……					
その他の貸付金					
貸付金					
……					
合計					

該当なし

長期延滞債権の明細

(単位: )

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
(株)		
.....		
その他の貸付金		
貸付金		
.....		
小計		
【未収金】 税等未収金		
固定資産税		
.....		
その他の未収金		
使用料・手数料		
.....		
小計		
合計		

該当なし

未収金の明細

(単位: )

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
(株)		
.....		
その他の貸付金		
貸付金		
.....		
小計		
【未収金】 税等未収金		
固定資産税		
.....		
その他の未収金		
使用料・手数料		
.....		
小計		
合計		

## (2) 負債項目の明細

## 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業									
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設									
一般単独事業	2,635,025,242	418,779,789	2,635,025,242						
その他									
【特別分】									
臨時財政対策債									
減税補てん債									
退職手当債									
その他									
合計	2,635,025,242	418,779,789	2,635,025,242						



地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
2,635,025,242	2,635,025,242							

地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,635,025,242	418,779,789	377,605,000	377,698,791	377,792,760	377,886,912	705,261,990			

特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	

## 引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	123,334,253	1,662,986			124,997,239
賞与引当金	9,455,342	9,122,521	9,455,342		9,122,521
合計	132,789,595	10,785,507	9,455,342		134,119,760

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	清掃センター及び最終処分場周辺対策協議会交付金	清掃センター及び最終処分場周辺対策協議会	709,000	環境衛生事業
	施設搬入路清掃協力金	笹岡区	250,000	環境衛生事業
	その他		616,778	
	計		1,575,778	
合計			1,575,778	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	地方税	0	
		地方交付税	0	
		地方譲与税	0	
		構成市町負担金	1,953,597,000	
		小計	1,953,597,000	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		小計	0	
		合計		1,953,597,000

## (2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,396,364,898			1,771,382,494	624,982,404
有形固定資産等の増加	157,212,000			157,212,000	
貸付金・基金等の増加					
その他					
合計	2,553,576,898			1,928,594,494	624,982,404

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	300,000
要求払預金	93,459,114
短期投資	
合計	93,759,114